

科目担当者氏名		科目担当者連絡先（メールアドレス）	
市野川容孝			
連絡責任者氏名		科目設置機関名	
市野川 容孝		東京大学大学院 総合文化研究科 国際社会科学専攻	
授業科目名	科目認定番号	受講者数	
国際社会科学特殊研究III	TOKx-090101-0	4人	

I. 調査実習に関するコメント

学生が果たした役割や実習全般に対する感想など：

本授業では、「ケアワークの諸相」という共通テーマのもと、東京近郊をフィールドとして、計4つの班で構成される社会調査実習を実施した。「介助」「介護」等とも呼ばれるケアワークは、それを必要とする、あるいは利用する人びとの姿にあわせて、その具体的な形も変わってくるし、当該のケアワークに従事する人びとの組織や意識、また直面する問題や課題も変わってくる。だが、他方で、ケアワークであるがゆえに共通にしたものもまた、存在する。そのような諸相を明らかにすべく、学生自身が主体となって、調査対象を選定し、また、聞き取り調査および質問票調査を実施した。

II. 調査の企画・設計（デザイン）

1. 調査のテーマ／領域：

ケアワークの諸相——東京近郊をフィールドとして

2. 調査の内容／概要：

4つの班の具体的な調査内容は、以下のとおり。(1)東京都北区の桐ヶ丘デイホームをフィールドとして、高齢者を対象としたケアワークがどのように組織され、実践され、またどのような課題が浮上しているのかを、聞き取り調査を中心に明らかにした。(2)東京都内の2つ自治体(区)をフィールドとして、学童保育の現状を、関係者への聞き取り調査によって明らかにした。(3)日本でケアワークに従事するフィリピン人、インドネシア人、また後者のケアワーカーを受け入れている施設の日本人に対して、聞き取り調査をおこなって、経緯と現状を明らかにした。(4)東京都世田谷区にある事業所「ケアズ世田谷」で、主に障害をもつ人びとのケアワークにたずさわっている人びとを対象に、質問票調査を実施して、その人びとの生活状況や意識を明らかにした。

3. 調査の範囲／対象（量的調査の場合は母集団と標本数及びサンプリングの方法を、質的調査の場合は対象者選定の理由を必ず記入）：

上記(1)は、桐ヶ丘デイホームの関係者5名、利用者3名、北区役所担当者1名の計9名への聞き取り調査。選定理由は、北区が東京23区内で最も高齢化率が高い区であり、同区にある施設だから。(2)は、学童保育協議会関係者2名、学童保育指導員1名、区役所担当者2名、区議1名の計6名への聞き取り調査をおこなった（報告書への調査結果掲載に承諾がえられたのは4名のみ）。選定理由は、2つの区が学童保育において対照的な状況にあるため。(3)は、フィリピン人のケアワーカー3名、インドネシア人看護師研修生3名、受入施設関係者の日本人3名の計9名。すべてスノーボール・サンプリング。(4)は、事業所「ケアズ世田谷」に登録しているヘルパー計115名を対象とした全数調査。選定理由は、同事業所が障害をもつ人びとを主体に立ち上げられたものであるから。

4. 主な調査項目：

上記(1)は、地域介護と施設の関係、介護予防の取り組みの現状。(2)は、少子化という趨勢が学童保育の運営に及ぼしたと考える影響。(3)は、外国人ケアワーカーの就業への動機、直面する困難、受け入れる日本人の側の意識。(4)は、ケアワーカー自身の生活と意識におけるケアワークの位置づけ。

III. データ収集の方法と結果

5. データ収集（現地調査）の方法：

上記(1)(2)(3)は、聞き取り調査とドキュメント分析。(4)は、質問票を用いた郵送調査。

6. 調査の実施時期・調査地・調査員の数：

上記(1)は、2009年10月から12月まで。東京都北区。調査員5名。(2)は、2009年11月から10年1月まで。東京都内のX区とZ区。調査員3名。(3)は、2010年1月から3月まで。東京都内および神奈川県横浜市。調査員3名。(4)は、質問票郵送が2009年12月21日、質問票回収終了が2010年1月末日。東京都世田谷区。調査員4名。

7. 収集したデータの量と質への評価（量的調査の場合は有効回収票及び回収率を必ず記入）：

上記(1)(2)(3)は、調査対象が少ないながらも、現状の記述という点で有意義な情報がえられた。(4)は、対象者115名のうち、42票の回答をえた（回収率36.5%）。

IV. データ分析の方法と結果

8. データ分析／解釈の方法：

上記(1)(2)(3)は、聞き取り調査の結果を、関連ドキュメントに照合しながら、解釈した。(4)は、クロス表の作成と検定をおこなった。

9. 調査の成果（調査から得られた主な知見など）：

上記(1)から(4)は、いずれも「説明」を主軸にした原因追求型調査ではなく、現状の「記述」に重きをおく事実探求型・事実整理型の調査であり、各々の問題について、東京都内の実状が明らかにされた。(詳細は、下記の報告書を参照せよ。)

10. 報告書刊行の予定と概要：

2010年5月末日に、報告書を完成し、ご協力いただいた方々他への送付を予定している。